

第1節 NISA未稼働口座に関する定量データ

金融庁公表資料における買付額ゼロ円口座

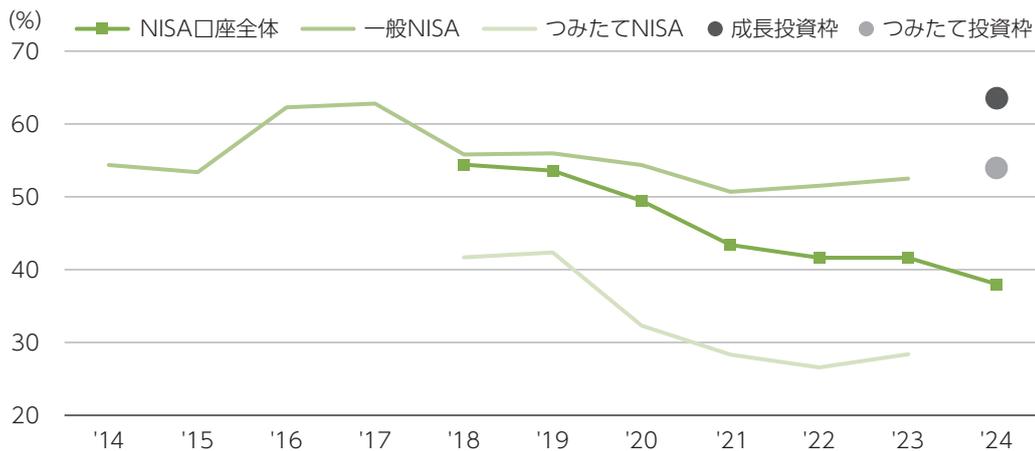
新NISA開始から2年が経過した。NISA口座の総数は2,696万口座(2025年6月時点)となっており、口座開設可能な個人の約4人に1人が保有する状況まで普及した。2022年11月に岸田内閣が決定した資産所得倍増プランでは、NISA口座数を5年で当時の2倍となる3,400万口座へ拡大するKPIが設定されているため、今後も口座数増加に向けた取り組みが継続するとみられる。

口座数が増加する一方で、課題として認識されつつあるのが、開設はされたものの利用されていない

「未稼働口座」の存在である。しかし、この未稼働口座の全体像が必ずしも明らかではない。

もちろん、NISAを取り扱っている金融機関は自社口座の状況を詳細に把握しているだろう。ところが、それらを取りまとめた金融庁が四半期ごと¹⁾に(一部詳細データは年次のみ)発表している「NISA口座の利用状況調査」のデータからは、未稼働口座の実態を読み取ることは難しい。通常、未稼働口座と見做されることが多いのは、年次で発表される買付額ゼロ円の口座数である。

■ NISA口座における各年の買付額ゼロ円の口座比率 (2014年～2024年)



*取引後に廃止された口座分も含む、ロールオーバーによる受け入れも買付額に含む
(出所)金融庁「NISA口座の利用状況調査」

これを見ると、買付額ゼロ円口座の比率は低下傾向にあるとはいえ、2024年末時点でも40%近い水準であり、「NISA口座は約4割も未稼働なのか?」との印象を受ける。しかし、この数値はあくまでも、各年ごと(1年単位)で買付がなかった口座の比率に過ぎない。例えば、2023年に買付があった口座であっても、2024年に買付がなければ、2024年の買付額ゼロ円口座にカウントされることになる。

なお、NISA口座全体の買付額ゼロ円口座比率が、2023年までの旧NISAでは一般NISAの比率と

つみたてNISAの比率との間にあるのに対し、2024年からの新NISAでは、成長投資枠の比率とつみたて投資枠の比率をいずれも下回る水準にある。これは旧NISAでは一般NISAとつみたてNISAが併用不可だったのに対し、新NISAの成長投資枠とつみたて投資枠は併用可であることが影響している。

例えば、新NISAの口座が世の中に2口座だけ存在し、一方が成長投資枠のみの買付、もう一方がつみたて投資枠のみの買付だったとすると、成長投資枠、つみたて投資枠とも買付額ゼロ円口座比率は50%

1. 2025年6月末時点以降は、6月末時点と12月末時点の年2回の公表予定

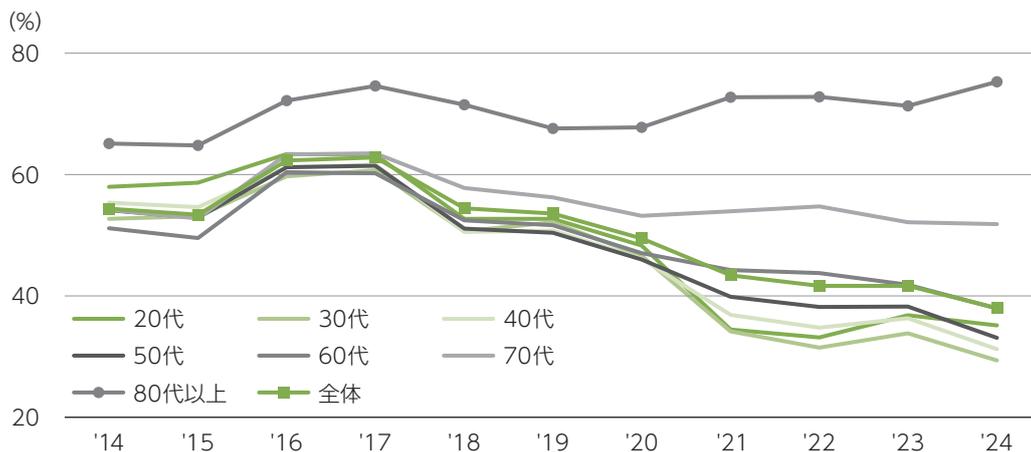
であるが、NISA口座全体で考えれば2口座とも買付があるため、買付額ゼロ円比率は0%になるといった具合だ。

各年の買付額ゼロ円口座を未稼働口座と見做すのは、未稼働口座という用語に確立された定義があるわけではないため誤りではないし、説明する内容によっては適切な場合もあろう。しかし、未稼働口座という言葉の持つイメージと、各年の買付額ゼロ円口座が示す事実との間には少なからずギャップがあるように思われる。もし、「NISAの未稼働口座とは、

どのような口座だと思いますか?」と問われれば、多くの人は「口座開設後に売買が全くなく、残高もゼロ円の口座」と回答するのではないだろうか。

このように「NISA口座の利用状況調査」では、かゆいところに手が届かない感はあるものの、NISA口座の状況を俯瞰する定量データは、この調査にほぼ限られるため、限界を認識した上で、もう少し深掘りしてみたい。グラフは、NISA口座全体の買付額ゼロ円口座比率の推移を年代別に示したものである。

Ⅰ【年代別】NISA口座における各年の買付額ゼロ円の口座比率 (2014年～2024年)



*取引後に廃止された口座分も含む、ロールオーバーによる受け入れも買付額に含む
 *2017年までは一般NISAの比率、2023年以降は20代に10代も含む
 (出所)金融庁「NISA口座の利用状況調査」

これによると、70代と80代以上の買付額ゼロ円口座比率は高水準で横ばいが続いている。ただし、売付のみの利用であれば買付額ゼロ円口座にカウントされることなどを勘案すると、資金ニーズに応じた活用をしていると考えることもできなくはない。

それに対して、20代から60代までの現役世代では(60代後半の就業率が5割を超えていることに鑑み

れば、60代を現役世代と称しても問題はなかろう)、買付額ゼロ円口座比率は低下傾向にあり、全体の水準を総じて下回っている。特に30代では、2024年に30%を下回ってきている。将来に向けた資産形成が最も必要とされる層で、NISA口座の活用が進んでいる点はポジティブに捉えることができよう。

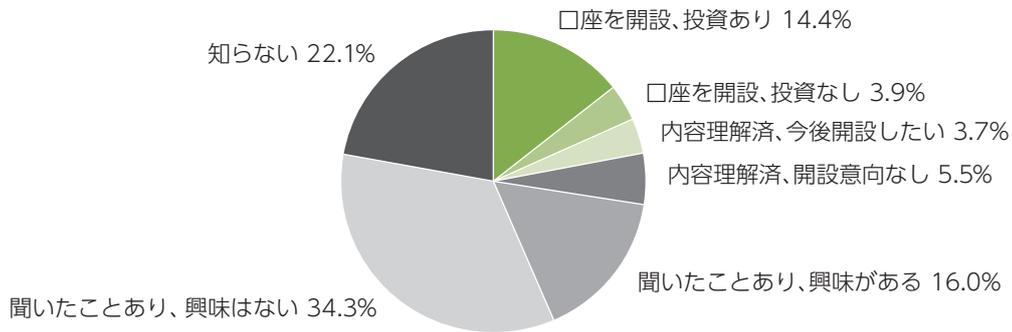
第2節 アンケート調査にみるNISA未稼働口座

「証券投資に関する全国調査」からNISA未稼働口座を探る

日本証券業協会は、アンケート調査である「証券投資に関する全国調査」を3年ごとに、継続的に実施している。この調査は投資している人だけでなく、投資していない人も含め広く一般に証券投資について

聞いており、直近は2024年に実施されている。その中にNISA制度の利用・認知状況についての設問があり、回答結果は以下のようにになっている。

■ NISA制度の利用・認知状況 (2024年:調査時期は6～7月)



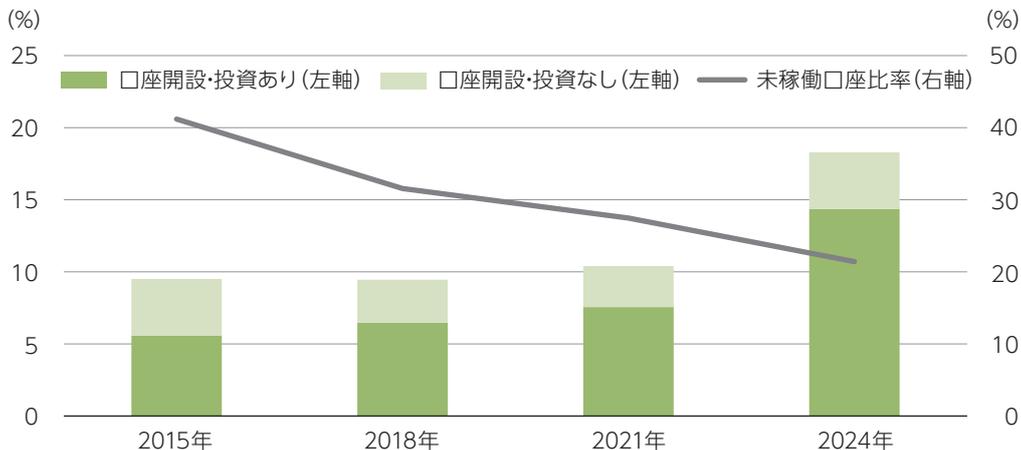
* 「知らない」に無回答0.3%を含む
(出所)日本証券業協会「証券投資に関する全国調査」

これによると、NISA口座を開設しているのは「口座開設、投資あり」14.4%と「口座開設、投資なし」3.9%を足した18.3%となる。調査時点と同時期のNISA口座数は2,425万口座(2024年6月末時点、出所:金融庁)であり、また2024年10月1日時点の18歳以上人口は1億673万人(出所:厚生労働省)であることから、この時期の定量データから

見たNISA口座開設比率は22.7%となる。アンケート調査の値は定量データの値より低いのが、参考にはなろう。

アンケート調査の「口座開設、投資あり」と「口座開設、投資なし」の値から未稼働口座比率が計算できる。過去の調査も参照すると、その推移は以下のようにになっている。

■ NISA口座の開設状況と投資実績の有無 (2015年～2024年:3年ごと)



* 調査時期は各年とも6～7月
(出所)日本証券業協会「証券投資に関する全国調査」

「口座開設・投資あり」と「口座開設・投資なし」の選択肢の文言を正確に記すと、前者が「NISA口座を開設し、NISA口座で投資している」であり、後者が「NISA口座を開設しているが、NISA口座で投資をしたことはない」である。これを素直に解釈するならば、これらから計算された未稼働口座比率は、「NISA口座を開設したものの、取引ゼロ・残高ゼロの口座の比率」と考えて問題なからう。これならば未稼働口座という言葉の持つイメージに合致すると思われる。

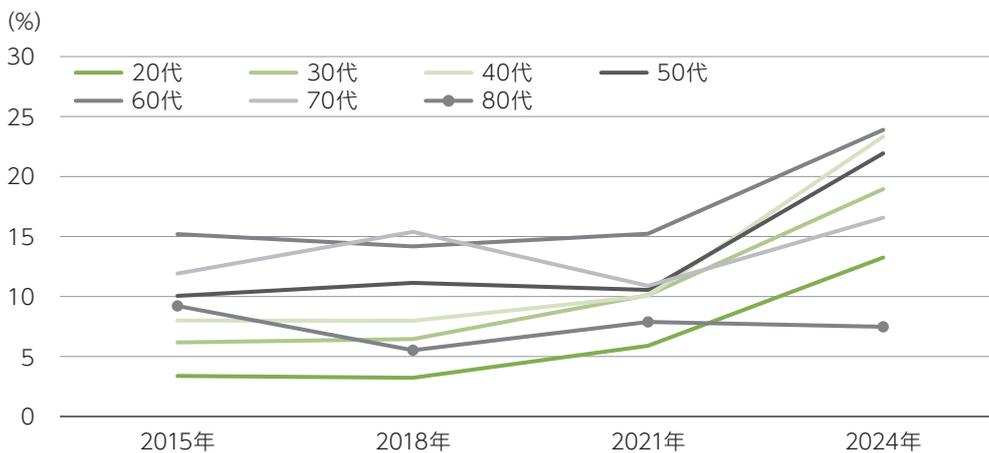
その未稼働口座比率の推移は、低下傾向である。これは、先に見た金融庁公表データから得られた買付額ゼロ円口座比率の推移と方向性が一致している。アンケート調査に基づく2024年の未稼働口座比率は21.4%であり、2024年の買付額ゼロ円口座比率の38.0%を大きく下回っているが、例えば2024年は投資しなかったものの、2023年以前に投資し、残高があるケースなどを想定すれば、21.4%は十分に実態を反映した数値ではないかと考えている。

「証券投資に関する全国調査」における年代別の状況

「証券投資に関する全国調査」における年代別のNISA口座開設率を見ると、2024年はかなりバラツキが大きくなっている。具体的には40代～60代の開設率が20%を超えている一方、その他の年代は20%を下回っている。これは、調査時点が新NISA

開始後半年であることが影響していると推測される。年代によるNISA口座へのニーズと投資に振り向ける資金の余裕度の差が、スタートダッシュのスピードの差につながったと考えられる。

Ⅰ【年代別】NISA口座の開設率（2015年～2024年：3年ごと）



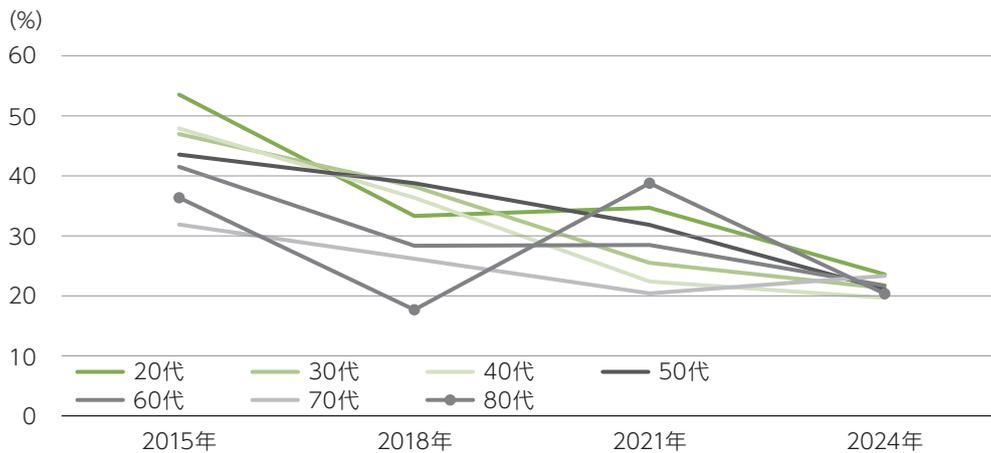
*調査時期は各年とも6～7月
 *開設率は口座開設済(投資実績不問)の全体に占める比率
 (出所)日本証券業協会「証券投資に関する全国調査」

次に、「口座開設・投資あり」と「口座開設・投資なし」の値から、年代別のNISA口座の未稼働比率を算出し、その推移を見ると以下のようにになっている。

80代はイレギュラーな動きになっているが、その他の年代は、概ね時間の経過とともに低下傾向にあり、

2024年は20%強(19.6%～23.6%)に収れんしてきている。こうした点も、前述した全体の未稼働口座比率である21.4%という数値の確からしさを高めるものといえるのではないかと。

【年代別】NISA口座の未稼働比率 (2015年～2024年:3年ごと)



*調査時期は各年とも6～7月

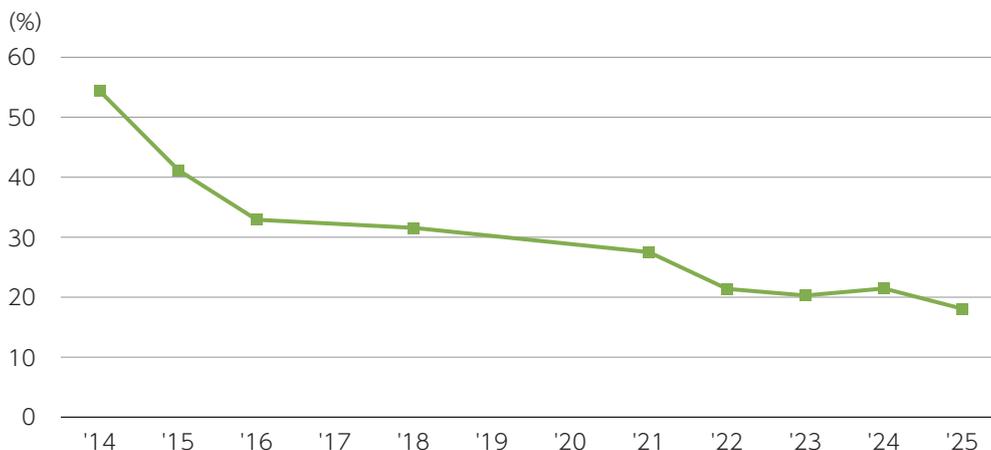
*未稼働率は口座開設済(投資実績なし)の口座開設済(投資実績不問)に対する比率
(出所)日本証券業協会「証券投資に関する全国調査」

総合的に判断するとNISA未稼働口座比率は20%程度

金融庁、日本証券業協会、およびNTTデータ・エービックの公表資料から得られた未稼働口座比率を

ひとまとめに示すと、以下のようになる。

【NISA未稼働口座比率 (2014年～2025年)



(出所)金融庁「NISA口座の開設・利用状況調査」(2014年)

金融庁「国民のNISAの利用状況等に関するアンケート調査」(2016年)

日本証券業協会「国民のNISAの利用状況等に関するアンケート調査」(2022年)

日本証券業協会「証券投資に関する全国調査」(2015年、2018年、2021年、2024年)

NTTデータ・エービック「NISA意向調査」(2023年、2025年)

NTTデータ・エービックの「NISA意向調査(2025年3月)」では、NISA制度の利用に関して「NISA投資あり」と「NISA投資なし(口座有)」という選択肢が用意されており、未稼働口座比率を算出することができる。

これによると2023年以降の未稼働口座比率は、2023年:20.3%、2024年:19.2%、2025年:18.1%となっている。20%前後での低下傾向という値は、他のデータを補完・補強するものといえるだろう。

また、山陰地域(鳥取県・島根県)限定ということもありグラフには記載しなかったが、山陰合同銀行が2025年7月11日に公表している「山陰における

新NISA利用に関する調査」によれば、「開設済みの新NISAをどのように利用していますか」との問いに対し、17.1%が「口座開設のみ(利用なし)」と回答している。

さらに、少数の金融機関では自社のNISA口座の稼働率を公表しているところもある。確認できた2金融機関では、いずれも直近(2024年、または2025年)で未稼働口座比率は20%台となっていた。

以上のようなデータを総合的に判断すれば、現時点でのNISA口座全体の未稼働比率は20%程度と考えて差し支えなからう。

第3節 なぜNISA口座開設後、投資していないのか

日本証券業協会のアンケート調査からみる未稼働の理由

投資に関する各種アンケートにおいて、投資をしない理由やNISAを利用しない理由などに関しては比較的調査結果も豊富と思われるが、NISA口座を開設後、なぜ投資していないのかとなると、極めてデータは限られてくる。

その点に関して直接的に理由を問うているのが、いずれも日本証券業協会が実施している「証券投資に関する全国調査」(2015年、2018年、2021年、2024年)と「国民のNISAの利用状況等に関するアンケート調査」(2022年)である。ただし、この2調査は回答の選択肢(いずれも複数回答可)がかなり異なるため、個別に見ていく。

まず「証券投資に関する全国調査」だが、そもそも投資意欲の存在自体が疑われるのが、「営業員からの勧誘がなかったため」5.5%(2024年調査、以下同様)と、「口座開設キャンペーンの景品が目的」8.0%である。それでも、複数回答可である点などを勘案すれば、極端に高い比率ということでもなからう。

次に、2022年の調査であるため現在にはそぐわ

ない部分もあるかもしれないが、「国民のNISAの利用状況等に関するアンケート調査」で非常に気になるのは、最も回答比率が高い「もともとNISA口座で買い付けをするつもりはなく、金融機関に薦められて開設した」の28.7%である。担当の営業員にお願いされたので仕方なくといったことだろうか。もし、この要因が現在のNISA未稼働口座比率に直結しているのであれば、20%程度の未稼働口座の内訳としての30%程度は稼働させるのが非常に難しいかもしれない。

一方、「証券投資に関する全国調査」に戻ると、「市場動向から投資時期を見極めている」19.0%や「投資する資金が確保できなかったため」18.2%などの比率も高い。こうした回答が40代以下で多いのは(サンプル数が少ないため信頼性が高いとはいえないが)、長期・積立・分散などの投資のイロハが、まだ十分には浸透していない可能性を示しているのではないだろうか。

さらに、「証券投資に関する全国調査」で最も回答比率が高いのが「投資の方法が良く分からないため」の28.8%である点は、金融機関など投資を啓蒙する側に課題があることを示していよう。この選択肢には、投資はしたいが方法が分からない層と、投資への関心がそれほど高くない層が入り交じっている可能性もあるため、安易な結論づけは控えるべき

だろうが、投資をしたい層にそのための情報が十分届いていないとすれば、情報提供の方法を再検討する必要がある。

以上、NISAの未稼働口座について分析してきたが、それら口座保有者への情報提供方法や頻度を再考することで、未稼働口座比率を1ケタ台に低下させることは可能と考えたい。

■ NISA口座で投資しない理由

	2015年 2018年 2021年 2024年			
—	—	—	—	—
市場動向から投資時期を見極めている	18.2	18.2	10.0	19.0
投資商品を見極めているため	21.9	15.3	15.0	19.7
投資する資金が確保できなかったため	25.5	21.5	23.0	18.2
口座開設されるまでに投資意欲が減退	11.7	17.2	18.0	13.1
営業員からの勧誘がなかったため	6.9	6.2	6.5	5.5
非課税投資額が少額であるため	6.6	5.7	5.5	—
投資商品を売却後も損益通算できない	5.5	8.1	1.5	—
非課税投資額の枠を再投資に使えない	2.9	1.9	3.5	—
NISA口座開設したが株式投資を検討	4.7	5.3	6.0	6.2
投資の方法が良く分からないため	17.9	24.9	22.5	28.8
口座開設キャンペーンの景品が目的	8.8	12.9	8.0	8.0
その他	9.9	10.0	9.5	9.9
無回答	5.1	0.5	1.5	0.4

(出所)日本証券業協会「証券投資に関する全国調査」

■ NISA口座を開設したが、投資を行わない理由

	2022年
もともとNISA口座で買い付けをするつもりはなく、金融機関に薦められて開設した	28.7
株価の相場を見て、投資を始めたいと思っているから	11.9
商品が多すぎて何を購入すべきか分からないから	24.9
今後、投資を行う予定でいるが、まだ資金が貯まらないから	16.9
口座開設の申込みを行ったものの、実際に投資を行うことができるようになるまで時間がかかり、その間に意欲を失ったから	10.2
—	—
制度上の制約が多くて利用しづらかったから	15.2
—	—
—	—
—	—
金融機関の実施していたキャッシュバックなどのキャンペーンが目当てだったため	6.4
その他	5.9
—	—

(出所)日本証券業協会「国民のNISAの利用状況等に関するアンケート調査」